

## 令和3年度 空き家活用支援事業実施要領

### (趣旨)

第1条 この要領は、「令和3年度県土整備部補助金交付要綱」(以下「要綱」という。)  
第22条第1項の規定に基づき、空き家活用支援事業(以下「本事業」という。)の  
適正な実施に関して必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 要綱及びこの要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定  
めるところによる。

#### (1) 住宅

一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるよう、次に掲げる設備要件  
を満たす建築物、建築物の一部又は用途上不可分な2以上の建築物をいう。

ア 一つ以上の居室

イ 専用(共用の場合であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使  
用できるものを含む。以下同じ。)の台所

ウ 専用のトイレ

エ 専用の玄関

#### (2) 空き家

要綱第3条の交付申請をする日時点で居住その他の用に供されていない住宅を  
いう。

#### (3) 一戸建ての住宅

次のいずれかに該当する住宅をいう。

ア 階段、廊下等を他の住宅と共用しないもの

イ 長屋建て住宅(界壁又は床のみを他の住宅と共用しているもの)

#### (4) 共同住宅

住宅であって、一戸建ての住宅以外のものをいう。

#### (5) 学生シェアハウス

2人以上の学生が居住できるよう専用の居室が備えられ、台所、トイレ及び玄  
関を共用する住宅をいう。

#### (6) 事業所

店舗、旅館、事務所又は工場など、物品の販売、生産若しくはサービスの提供  
等が継続的に行われる建築物、建築物の一部又は用途上不可分な2以上の建築物  
をいう。

#### (7) 地域交流拠点

地域活動、交流の拠点若しくは宿泊体験施設等の地域活性化に資する用途に供  
する施設又はワーケーション施設であって、市町長の推薦を受けたものをいう。

#### (8) 地域団体等

次のいずれかに該当する者をいう。

ア 自治会、婦人会、まちづくり協議会その他これらに類する地域を基盤として  
活動する団体

イ 上記ア以外で、その活動内容が地域活性化に貢献するものとして市町長が認  
める者

(9) コワーキングスペース

地域交流拠点のうち、専ら快適に事務作業ができるようOA機器、デスク、椅子等の設備及び通信環境が整えられた建築物又は建築物の一部であって、利用料を徴収して不特定多数の者に貸し出されるものをいう。

(10) 改修に必要な費用

空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するため、機能回復又は設備改善に必要な工事に要する費用をいう。ただし、次に掲げるものを除く。

ア 電力、ガス、上下水道若しくは浄化槽に係る申請手続又は検査に要する費用

イ 電気ヒートポンプ給湯器、潜熱回収型ガス給湯器その他これらに類する高効率給湯器に係る費用

ウ 業務用の設備機器に係る費用

エ 設備機器又は照明器具で、壁、床又は天井と一体となっていないものに係る費用

オ ガスコンロ、電磁調理器、食器洗い器又はガス小型湯沸器で、ビルトインタイプではないものに係る費用

カ 外構工事に要する費用

キ 増築工事又は改築工事に要する費用

(11) 事務機器取得費

コワーキングスペースの利用者の利用に供されるOA機器、デスク、椅子等の取得に要する費用をいう。

(12) 補助金交付申請等

要綱第3条の補助金の交付申請、同第7条第1項の補助事業の変更交付申請、同第8条第1項の補助事業の中止若しくは廃止の承認申請、同第11条の実績報告又は同第14条第1項の補助金の請求をいう。

2 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 補助金交付決定等

要綱第4条第1項の交付決定又は同第7条第2項の変更交付決定をいう。

(2) ワークेशन施設

リモートワーク等を活用し、働きながら休暇を取れるライフスタイルを実現するため、観光地等に近接して、単独で又は付近の宿泊施設と連携して事務作業及び宿泊の機能を備えた施設をいう。

(3) 改修建築物

本事業によって空き家を改修して活用された住宅、事業所又は地域交流拠点をいう。

(交付申請)

第3条 要綱第3条第2号の知事が別に定める書類は、要綱が別に定める事項として規定するもののほか以下のとおりとする。ただし、交付申請者が市町長の場合を除く。

(1) 事業費内訳表（様式第1号）

(2) 承諾書（様式第2号）

(3) 耐震性能確認書（様式第3号）

(4) 誓約書（様式第4号）

(5) ワークेशन施設に関する計画書（様式第5号）（地域交流拠点型の交付申

請であって、改修建築物の用途がワーケーション施設の場合に限る。)

- (6) コワーキングスペースに関する計画書(様式第6号)(地域交流拠点型の交付申請であって、改修建築物の用途がコワーキングスペースの場合に限る。)

(空き家バンク登録物件に対する特例)

第4条 要綱第2条に基づく別表(以下「要綱別表」という。)各その他の事項欄第1項1号の規定は国又は市町が運営する空き家バンクに登録している住宅については適用しない。

(一定の耐震性)

第5条 要綱別表その他の事項欄第4項の一定の耐震性を確保するものは、改修後において別表第1に定める耐震基準を満たすものとして、建築士法(昭和25年法律第202号)第2条に規定する建築士の確認を受けたもの又はその他の措置により改修建築物の居住者・利用者等の安全が確保されるものとする。

(重複して申請できない補助事業)

第6条 要綱別表住宅型<若年・子育て支援タイプ>、住宅型<UJIターン世帯タイプ>、住宅型<学生シェアハウスタイプ>のその他の事項欄第6項又は住宅型<一般タイプ>、事業所型<一般タイプ>、事業所型<UJIターンタイプ>、地域交流拠点型のその他の事項欄第7項の知事が別途定める補助事業は、次のとおりとする。

- (1) 古民家再生促進支援事業改修工事費補助事業

(本事業以外の補助制度を併用した場合における補助対象経費)

第7条 交付申請者は、本事業以外の補助制度を併せて申請する場合にあつては、本事業の補助事業の対象となる経費から併用する補助事業の補助対象となる経費を控除して申請しなければならない。

(複数の用途が存在する改修建築物における本事業の適用)

第8条 改修建築物に複数の用途が存在する場合には、任意の一用途について対応する型の交付申請ができるものとする。ただし、改修建築物が住宅と事業所を兼ねる場合に限り、その全部について過半の用途における型を適用する。

- 2 前項ただし書きが適用される場合における第5条の適用については、別表第1「左記以外の場合」による。

(市街化区域における直接補助を実施する区域)

第9条 要綱別表 事業所型<一般タイプ>、事業所型<UJIターンタイプ>及び地域交流拠点型のその他の事項欄第9項の知事が必要と認める団地は別表第2のとおりとする。

(実績報告)

第10条 要綱第11条の知事が別に定める添付書類は、要綱が別に定める事項として規定するもののほか以下のとおりとする。ただし、補助事業者が市町長の場合を除く。

- (1) 耐震改修工事実施確認書(様式第7号)  
(2) 申請内容変更報告書(様式第8号)(申請内容に変更がある場合に限る。)

- (3) 工事請負契約書及び工事代金等支払いの領収証の写し
- (4) 事例等掲載意向確認書（様式第9号）

（補助事業完了後の状況報告等）

第11条 要綱別表 住宅型〈若年・子育て支援タイプ〉、住宅型〈UJIターン世帯タイプ〉、住宅型〈学生シェアハウスタイプ〉のその他の事項欄第8項、住宅型〈一般タイプ〉のその他の事項欄第9項又は事業所型〈一般タイプ〉、事業所型〈UJIターンタイプ〉、地域交流拠点型のその他の事項欄第10項の知事への報告は、改修建築物活用状況等報告書（様式第10号）により行うものとする。

- 2 補助事業者は、補助事業の完了から10年の間に実施計画書に記載している改修建築物の用途を変更し、中止し又は廃止しようとする場合は、あらかじめ知事と協議して同意を得なければならない。

（補助金交付申請等の審査に係る県及び市町の役割）

第12条 市町長は、交付申請者（市町長を除く。）から補助金交付申請等を受領した場合において、当該書類の確認及び必要に応じて行う現地調査等により適正と認められたときは、速やかに知事に進達するものとする。

なお、市町長は、要綱第3条の交付申請書を知事に進達するときは、住宅型又は事業所型の場合にあっては、交付申請に係る確認書（様式第11号）、地域交流拠点型の場合にあっては、交付申請に係る推薦書（様式第12号）を添付するものとする。

- 2 知事は、交付申請者又は補助事業者に対して補助金交付決定等の通知をした場合は、速やかに市町長に当該通知書の写しを送付するものとする。

（補助事業者の役割）

第13条 補助事業者は、本事業を県民に広報するため、知事、市町長又は報道機関等から記事の掲載等について依頼があった場合には、協力するよう努めなければならない。

（補則）

第14条 この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要領は、令和3年4月1日から施行する。

別表第1（第5条関係）

耐震診断区分	構造区分	耐震基準	
		改修建築物を自己の居住の用に供する場合	左記以外の場合
(1) 国土交通省住宅局建築指導課監修「木造住宅の耐震診断と補強方法」又は一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法又は精密診断法	木造	上部構造評点が0.7以上	上部構造評点が1.0以上
(2) 市町が実施する簡易耐震診断	木造	総合評点が0.7以上	総合評点が1.0以上
(3) 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）による耐震診断	鉄骨造	構造耐震指標(Is)が0.3以上	構造耐震指標(Is)が0.6以上
(4) 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」、「第2次診断法」又は「第3次診断法」（2011年版）による耐震診断	鉄筋コンクリート造		構造耐震指標(Is)を構造耐震判定指標(Iso)で除した値が1.0以上
(5) 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」、「第2次診断法」又は「第3次診断法」（2009年版）による耐震診断	鉄骨鉄筋コンクリート造		
(6) 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断	全ての構造	構造計算により安全性が確かめられること。	
(7) 上記(1)から(6)までに掲げる方法と同等と認められる耐震診断	全ての構造	上記(1)から(6)までの耐震基準と同等の耐震性を有すると認められること。	

別表第2（第9条関係）

知事が必要と認める団地名	対象区域
(1) 明石舞子住宅団地	神戸市垂水区のうち、 狩口台1丁目～5丁目、神陵台1丁目～7丁目、 南多聞台1丁目～8丁目
	明石市のうち、松が丘1丁目～5丁目

(要領様式第1号)

### 事業費内訳表

名称		数量	単位	補助対象	補助対象外	計
改修費	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
改修費 計 【A】		—	—			
事務機器取得費	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	事務機器取得費 計 【B】		—	—		
合計 【A】 + 【B】		—	—			

(要領様式第2号)

## 承 諾 書

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

空き家活用支援事業（以下「本事業」という。）への申請に当たり、以下のことについて同意いたします。

- 1 交付申請者（氏名： ）が本事業の補助を受け、私の所有家屋（所在地： ）を改修すること。
- 2 本事業の助成を受けて改修した所有家屋を工事の完了日から10年以上継続的に（住宅・事業所・地域交流拠点）として活用し続けること。
- 3 本事業の助成を受けて改修した所有家屋について、貸借期間終了後の原状回復義務を免除すること。

(空き家所有者)

住 所

氏 名

連絡先

### 耐震性能確認書

兵庫県知事 様

確認者氏名：  
 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
 建築士事務所名：  
 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

.....(申請者).....が補助金交付申請する改修建築物の耐震性能は下記のとおりです。

なお、下記及び添付書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

記  
 ※該当する項目に記入又は☑を入れてください。

1 建物概要	(1)所在地	
	(2)申請種別	<input type="checkbox"/> 住宅型 <input type="checkbox"/> 事業所型 <input type="checkbox"/> 地域交流拠点型
	(3)改修後用途	<input type="checkbox"/> 自己用 ( <input type="checkbox"/> 居住用 <input type="checkbox"/> 業務用 ) <input type="checkbox"/> 左記以外
	(4)規模 改修前：上段 ( ) 書 改修後：下段	地上 ( ) 階 地下 ( ) 階 建築面積： ( ) m <sup>2</sup> 延べ面積： ( ) m <sup>2</sup>
2	耐震診断の方法	<input type="checkbox"/> 「木造住宅の耐震診断と補強方法」 ( <input type="checkbox"/> 一般診断法 <input type="checkbox"/> 精密診断法 ) <input type="checkbox"/> 「2012年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」 ( <input type="checkbox"/> 一般診断法 <input type="checkbox"/> 精密診断法 ) <input type="checkbox"/> 市町が実施する簡易耐震診断 <input type="checkbox"/> 「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)による耐震診断 <input type="checkbox"/> 「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」 ( <input type="checkbox"/> 第1次診断法 <input type="checkbox"/> 第2次診断法 <input type="checkbox"/> 第3次診断法 ) <input type="checkbox"/> 「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」 ( <input type="checkbox"/> 第1次診断法 <input type="checkbox"/> 第2次診断法 <input type="checkbox"/> 第3次診断法 ) <input type="checkbox"/> 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第3章第8節に規定する構造計算による耐震診断 <input type="checkbox"/> その他 ( 診断方法： )
3	改修前における耐震診断結果	(所見)
	評点	
4	改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針)
	評点	(具体的な補強方法)
5	備考	

※ この様式は、改修建築物が昭和56年5月31日以前に着工された空き家の場合のみ提出すること。



令和 年 月 日

## 誓約書

兵庫県知事 殿

空き家活用支援事業への申請に当たり、以下について誓約いたします。

- ・空き家活用支援事業の要件等に合致する事業であること。
- ・申請した内容を遵守すること。
- ・申請した内容に虚偽がないこと。
- ・改修工事の実施に当たっては、建築基準法その他の関係法令を遵守すること。
- ・改修後の住宅に10年以上居住すること、又は改修後の住宅を10年以上賃貸住宅、事業所、地域交流拠点として活用すること。
- ・住宅所有者以外が改修を行う場合は、10年以上の貸借期間の確保、改修に対する住宅所有者の同意、貸借期間終了後の原状回復義務の免除及び買取請求権の放棄を明確にすること。
- ・事業完了後、工事を実施した住宅の管理状況及び活用状況等について、兵庫県が報告を求めた場合、必要な協力を行うこと。
- ・補助対象工事にかかる部分について、グリーン住宅ポイントの発行申請を行わないこと。

氏名又は法人名等 代表者の職氏名	
住 所	
連絡先（電話番号）	

(要領様式第5号)

ワーケーション施設に関する計画書

1 ワーケーション施設 の名称	
2 ワーケーション施設 の特徴	
3 ワーケーションの 実施体制	(宿泊機能の有無及び近隣施設との連携等について記載してください。)
4 想定される利用者 及び集客見込	
5 収容人数	組 人
6 設備・機器等	(OA機器・通信設備等の設置体制について記入してください。)

(要領様式第6号)

コワーキングスペースに関する計画書

1 コワーキングスペース の名称	
2 整備するコワーキング スペースの特徴	
3 想定される利用者 及び集客見込	
4 収容人数	人
5 設備・機器等	(OA機器・通信設備等の設置体制について記入してください。)

(要領様式第7号)

## 耐震改修工事実施確認書

兵庫県知事 様

令和 年 月 日付け住第 号で交付決定を受けた本工事は、申請書のとおり実施しており、当該改修建築物が当該申請書に記載している耐震性能を有することを確認しました。

令和 年 月 日

確認者

社名・事務所名：

氏名：

(設計者・監理者・その他 ( ))

## 申請内容変更報告書

住 所  
氏 名

令和 年 月 日付けで補助金交付決定を受けた内容について、変更が生じたので、空き家活用支援事業実施要領第10条に基づき、下記のとおり添付書類を添えて報告します。

### 記

#### 1 変更箇所

- ・
- ・
- ・
- ・
- ・

#### 2 添付書類

- 業者からの最終見積書の写し
- 建物図面（平面図等変更箇所がわかるもの）
- その他変更内容の分かる書類（ ）

(要領様式第9号)

## 事例等掲載意向確認書

令和 年度空き家活用支援事業を活用して改修した空き家について、県で発行する広報刊行物に事例として掲載することを

承諾します。

承諾しません。

令和 年 月 日

氏名 (団体の場合は、団体名及び代表者氏名)

記

ご承諾の有無に関わらず記入してください。

### 1 改修を行った空き家

改修を行った 空き家の所在地	
事業の区分 (該当するものに☑)	<input type="checkbox"/> 住宅型 <input type="checkbox"/> 事業所型 <input type="checkbox"/> 地域交流拠点型

ご承諾いただける方のみ

2 ご承諾いただける場合、次の事項をご確認の上、裏面に改修前後の写真等を貼付けしてください。

《ご確認事項》

- ・ 事業を活用した空き家の所在地について、住宅型の場合は市又は郡町名まで、事業所型及び地域交流拠点型の場合は大字まで掲載することがあります。
- ・ 建物の名称について、住宅型の場合はアルファベットのイニシャルを用いて「○邸」、事業所型及び地域交流拠点型の場合は、事業所名や店舗名等を掲載することがあります。
- ・ 事業を活用した空き家の構造や床面積等の概要を掲載することがあります。
- ・ 改修に要した費用及び補助金の費用のおおむねの金額を掲載することがあります。
- ・ パンフレット等に掲載に当たって、改めて質問等をさせていただくこともあります。

裏面に改修前後の写真の貼付けをお願いします。

写真の貼付け

※改修前後の外観や内部の様子分かる写真の提供をお願いします。

改修前	改修後

## 空き家活用支援事業 改修建築物活用状況等報告書 (住宅型)

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

(補助事業者)

住所

.....  
氏名 (名称及び代表者の氏名)  
.....

標記事業に係る、平成・令和 年度の改修建築物の活用状況について、補助金交付要綱第 2 条に基づく別表

住宅型〈一般タイプ〉その他の事項欄 第 9 項  
住宅型〈若年・子育て支援タイプ〉その他の事項欄 第 8 項  
住宅型〈U J I ターン世帯タイプ〉その他の事項欄 第 8 項  
住宅型〈学生シェアハウスタイプ〉その他の事項欄 第 8 項

の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

### 記

#### 1 改修建築物の活用状況

改修工事完了又は前回報告以降の当該改修建築物の利用状況について、下表に簡潔に記載してください。

利用状況

#### 2 空き家活用支援事業の活用年度又は前回報告年月日

- ・ 空き家活用支援事業の活用年度 平成・令和 年度
- ・ 前回報告年月日 平成・令和 年 月 日

#### 3 連絡先等

- (1) 電話番号 ( )
- (2) ファクシミリ番号 ( )
- (3) Eメールアドレス ( )

(関係資料)

- 改修建築物の外観写真
- その他 ( )



## 空き家活用支援事業 改修建築物活用状況等報告書 (事業所型)

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

(補助事業者)

住所

.....  
氏名 (名称及び代表者の氏名)  
.....

標記事業に係る、平成・令和 年度の改修建築物の活用状況について、補助金交付要綱第 2 条に基づく別表

〔 事業所型〈一般タイプ〉その他の事項欄 第 10 項  
事業所型〈U J I ターンタイプ〉その他の事項欄 第 10 項 〕

の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

### 記

#### 1 改修建築物の活用状況

改修工事完了又は前回報告以降の当該改修建築物の利用状況について、下表に簡潔に記載してください。

主な活用状況

#### 2 空き家活用支援事業の活用年度又は前回報告年月日

- ・ 空き家活用支援事業の活用年度 平成・令和 年度
- ・ 前回報告年月日 平成・令和 年 月 日

#### 3 連絡先等

- (1) 電話番号 ( )
- (2) ファクシミリ番号 ( )
- (3) Eメールアドレス ( )
- (4) ホームページURL ( )

(関係資料)

- 改修建築物の外観写真
- その他 ( )

## 空き家活用支援事業 改修建築物活用状況等報告書 (地域交流拠点型)

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

(補助事業者)

住所

.....  
氏名 (名称及び代表者の氏名)  
.....

標記事業に係る、平成・令和 年度の改修建築物の活用状況について、補助金交付要綱第 2 条に基づく別表地域交流拠点型その他の事項欄 10 の規定により、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

### 記

#### 1 改修建築物の活用状況

改修工事完了又は前回報告以降の当該改修建築物の利用状況について、下表に簡潔に記載してください。

主な活用状況

#### 2 空き家活用支援事業の活用年度又は前回報告年月日

- ・ 空き家活用支援事業の活用年度 平成・令和 年度
- ・ 前回報告年月日 平成・令和 年 月 日

#### 3 連絡先等

- (1) 電話番号 ( )
- (2) ファクシミリ番号 ( )
- (3) Eメールアドレス ( )
- (4) ホームページURL ( )

#### (関係資料)

- 改修建築物の活用状況写真
- イベントチラシ等

兵 庫 県 知 事 あて

〇〇市 (町) 長

令和 年度 空き家活用支援事業 交付申請に係る確認書  
(住宅型・事業所型)

令和 年 月 日付けで提出されました令和 年度空き家活用支援事業の交付申請書について、内容を確認したところ下記のとおり適正と認めましたので、当該交付申請書を添えて提出します。

記

※該当する項目に記入又は☑を入れてください。

1 交付申請内容	
(1) 申請者住所	
(2) 申請者氏名	
(3) 建物の所在地	
(4) 都市計画区域の内外	<input type="checkbox"/> 都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 市街化区域 (用途地域: ) <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分非設定 (用途地域: <input type="checkbox"/> 有 ( ) <input type="checkbox"/> 無 ) <input type="checkbox"/> 都市計画区域外
(5) その他の地域地区	
2 「空き家」の確認	
<input type="checkbox"/> 確認済 <input type="checkbox"/> 空き家バンク等に登録済 <input type="checkbox"/> 不明	
3 関係法令の手續状況	
<input type="checkbox"/> 1 手續完了 <input type="checkbox"/> 2 手續中 <input type="checkbox"/> 3 協議済 <input type="checkbox"/> 4 協議中 <input type="checkbox"/> 5 事前相談中 <input type="checkbox"/> 6 相談を要する事項なし <input type="checkbox"/> 7 相談していない <input type="checkbox"/> 8 その他 ( ) ※上記 2～5 の場合 ( 協議先: )	

4 市町助成制度の利用状況	
<input type="checkbox"/> 利用なし <input type="checkbox"/> 利用あり 事業名 ( ) 補助対象事業費 ( 円 ) 助成額 ( 円 )	
5 確認担当部署等	
(1) 担当課室	
(2) 担当者職氏名	
(3) 連絡先	

兵 庫 県 知 事 あて

市 (町) 長

令和 年度 空き家活用支援事業 交付申請に係る推薦書  
(地域交流拠点型)

令和 年 月 日付けで提出されました令和 年度空き家活用支援事業の交付申請書について、内容を確認したところ下記のとおり推薦することとしましたので、当該交付申請書を添えて提出します。

記

※該当する項目に記入又は☑を入れてください。

1 交付申請内容	
(1) 申請者住所	
(2) 申請者氏名	
(3) 建物の所在地	
(4) 都市計画区域の内外	<input type="checkbox"/> 都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 市街化区域 (用途地域: ) <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分非設定 (用途地域: <input type="checkbox"/> 有 ( ) <input type="checkbox"/> 無 ) <input type="checkbox"/> 都市計画区域外
(5) その他の地域地区	
2 空き家の確認	
<input type="checkbox"/> 確認済 <input type="checkbox"/> 空き家バンク等に登録済 <input type="checkbox"/> 不明	
3 関係法令の手續状況	
<input type="checkbox"/> 1 手續完了 <input type="checkbox"/> 2 手續中 <input type="checkbox"/> 3 協議済 <input type="checkbox"/> 4 協議中 <input type="checkbox"/> 5 事前相談中 <input type="checkbox"/> 6 相談を要する事項なし <input type="checkbox"/> 7 相談していない <input type="checkbox"/> 8 その他 ( ) ※上記 2～5 の場合 ( 協議先: )	

4 市町助成制度の利用状況	
<input type="checkbox"/> 利用なし <input type="checkbox"/> 利用あり 事業名 ( ) 補助対象事業費 ( 円 ) 助成額 ( 円 )	
5 地域団体等の活動等に対する市町の意見	
(1) 地域団体等に対する所見	
(2) 地域団体等の活動内容に対する所見	
(3) 地域活性化への貢献に対する所見	
(4) その他推薦する理由	
6 市町長の推薦	
<input type="checkbox"/> 強く推薦する <input type="checkbox"/> 推薦する	
7 推薦担当部署等	
(1) 担当課室	
(2) 担当者職氏名	
(3) 連絡先	